

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日設定）	
運用方針	米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。同時に米国の株価指数先物取引を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の70％程度を維持することを基本とします。 信託財産の純資産総額の130％程度の米国の株価指数先物取引の買建を行うことを基本としますが、シグナルに基づきリスク回避的な投資環境と判断した場合は、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行います。 なお、委託会社の休業日が連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合には、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行うことがあります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

米国株式シグナルチェンジ戦略
ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：クォーターバック



第13期（決算日：2026年5月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

モルガン・スタンレー・アヅア・リミテツト又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJアセツトマネヅメント株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に關し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に關連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘヅジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を執行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に關連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに關連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に關するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額	
	円	円	%	%	%	百万円	
9期(2024年5月24日)	18,348	10	24.3	63.7	133.3	3.0	24,634
10期(2024年11月25日)	17,667	10	△ 3.7	65.2	129.3	3.0	20,674
11期(2025年5月26日)	16,865	10	△ 4.5	64.2	134.8	2.8	17,152
12期(2025年11月25日)	19,359	10	14.8	67.8	△ 70.9	3.0	16,987
13期(2026年5月25日)	21,075	10	8.9	64.5	130.4	3.1	16,251

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年11月25日	19,359	—	67.8	△ 70.9	3.0
11月末	19,488	0.7	65.5	131.8	2.8
12月末	19,826	2.4	65.1	132.1	2.8
2026年1月末	19,624	1.4	65.9	130.1	2.8
2月末	20,147	4.1	65.1	131.1	3.0
3月末	19,852	2.5	62.9	△ 66.6	3.0
4月末	20,781	7.3	64.2	132.5	3.1
(期 末)					
2026年5月25日	21,085	8.9	64.5	130.4	3.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2025年11月26日～2026年5月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 13 期 首	19,359円
第 13 期 末	21,075円
既払分配金	10円
騰 落 率	8.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的な投資比率の目標を200%としていたときにS & P 500指数先物が上昇したことや、S & P 500配当貴族指数が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

第13期：2025年11月26日～2026年5月25日

▶ 投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、一部の人工知能（AI）関連銘柄の業績が堅調であったことや、米国とイランを巡る停戦合意や和平協議進展への期待を背景に、中東情勢に対する過度な警戒感が和らいだこと等がプラス材料となり上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

為替市場では、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突に収束の兆しがみえず原油価格が騰勢を強める中で有事の米ドル買いが続いたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退したこと等を背景に、米ドルは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います（以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。）。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引（以下、「先物取引」といいます。）を活用

します。先物取引はファンドで行います（以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。）。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きが S & P 500 指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

期間の初めは実質的な投資比率の目標を 0 % としていました。

2026 年 1 月下旬の一部の期間、3 月の初旬頃から 4 月の上旬頃において、投資環境局面の判断が“リスク回避時”となっていたため実質的な投資比率の目標を 0 % 程度として運用しました。また、5 月上旬には休業日が連続したことから、リスク回避時と同様に実質株式組入比率をファンドの純資産総額の 0 % 程度としました。

その他の期間においては、投資環境局面の判断が“平常時”となっていたため実質的な投資比率の目標を 200 % 程度として運用しました。

期間末の実質的な投資比率の目標は 200 % 程度として運用しています。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークである S & P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託

証券（R E I T）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル
株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期 2025年11月26日～2026年5月25日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.047％）
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,074

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引を活用します。先物取引はファンドで行います。

株式部分はファンドの純資産総額の70％程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200％程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0％程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※北米市場の決済制度の制約上、パフォーマンスを考慮して、一時的にベンチマークに連動するETFの組入を行うことがあります。

2025年11月26日～2026年5月25日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	174	0.874	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(88)	(0.442)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(82)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(2)	(0.011)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.003	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	177	0.889	

期中の平均基準価額は、19,916円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

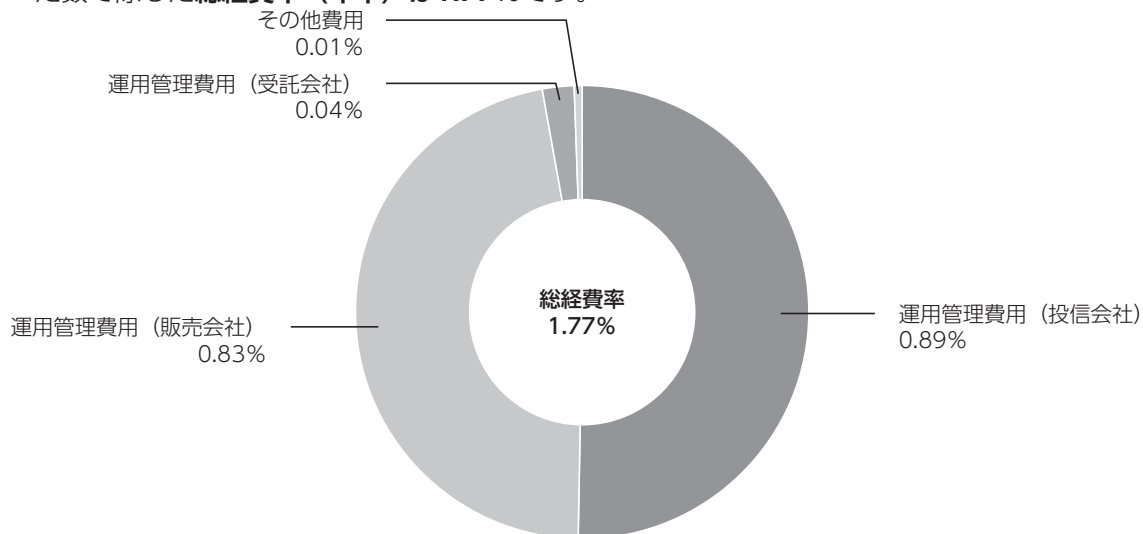
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月26日～2026年5月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 別	別	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 109,417	百万円 89,790	百万円 47,010	百万円 59,749

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 944,350	千円 2,287,000	千口 1,739,157	千円 4,209,000

○株式売買比率

(2025年11月26日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,352,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,282,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月26日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

<米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 804	百万円 —	% —	百万円 1,374	百万円 511	% 37.2

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,775	百万円 1,556	% 41.2	百万円 9,161	百万円 8,526	% 93.1

平均保有割合 23.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	SP EMINI	百万円 20,891	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 5,392,778	千口 4,597,971	千円 11,295,836

○投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千円 11,295,836	% 68.8
コール・ローン等、その他	5,119,815	31.2
投資信託財産総額	16,415,651	100.0

(注) 米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（48,426,303千円）の投資信託財産総額（48,437,245千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 期末における外貨建純資産（3,447,339千円）の投資信託財産総額（16,415,651千円）に対する比率は21.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.91円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,415,651,972
コール・ローン等	1,675,679,823
米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	11,295,836,814
未収入金	258,765,071
未収利息	32,832
差入委託証拠金	3,185,337,432
(B) 負債	164,261,370
未払収益分配金	7,711,354
未払解約金	13,303,016
未払信託報酬	142,970,050
その他未払費用	276,950
(C) 純資産総額(A－B)	16,251,390,602
元本	7,711,354,341
次期繰越損益金	8,540,036,261
(D) 受益権総口数	7,711,354,341口
1万口当たり基準価額(C／D)	21.075円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,774,877,388円
 期中追加設定元本額 151,800,800円
 期中一部解約元本額 1,215,323,847円
 また、1口当たり純資産額は、期末21.075円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年11月26日～ 2026年5月25日
費用控除後の配当等収益額	163,042,472円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,155,232,852円
収益調整金額	2,076,133,270円
分配準備積立金額	5,153,339,021円
当ファンドの分配対象収益額	8,547,747,615円
1万口当たり収益分配対象額	11,084円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	7,711,354円

○損益の状況（2025年11月26日～2026年5月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,835,315
受取利息	55,835,315
(B) 有価証券売買損益	865,937,362
売買益	955,086,803
売買損	△ 89,149,441
(C) 先物取引等取引損益	539,761,446
取引益	1,805,301,346
取引損	△1,265,539,900
(D) 信託報酬等	△ 143,258,799
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,318,275,324
(F) 前期繰越損益金	5,153,339,021
(G) 追加信託差損益金	2,076,133,270
(配当等相当額)	(1,743,149,130)
(売買損益相当額)	(332,984,140)
(H) 計(E＋F＋G)	8,547,747,615
(I) 収益分配金	△ 7,711,354
次期繰越損益金(H＋I)	8,540,036,261
追加信託差損益金	2,076,133,270
(配当等相当額)	(1,743,558,867)
(売買損益相当額)	(332,574,403)
分配準備積立金	6,463,902,991

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

《第13期》決算日2026年5月25日

〔計算期間：2025年11月26日～2026年5月25日〕

「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」は、5月25日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規程を満たしていないと判断した場合、又は当該規程を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	騰 落 率	期 騰 落 率	騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2024年5月24日)	20,851	15.0	40,730.86	14.6	90.5	3.3	4.3	65,204
10期(2024年11月25日)	22,682	8.8	44,140.55	8.4	94.4	1.3	4.3	59,307
11期(2025年5月26日)	19,722	△13.0	38,141.18	△13.6	90.9	5.1	3.9	51,786
12期(2025年11月25日)	22,831	15.8	43,925.60	15.2	93.6	1.5	4.1	49,548
13期(2026年5月25日)	24,567	7.6	47,072.71	7.2	92.8	2.6	4.5	47,564

(注) S & P 5 0 0 配当貴族指数とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表している S & P 5 0 0 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース) は、S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 5 0 0 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびSP[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2025年11月25日	22,831	—	43,925.60	—	93.6	1.5	4.1
11月末	23,219	1.7	44,683.18	1.7	92.9	2.9	4.0
12月末	23,423	2.6	45,042.66	2.5	93.8	2.1	4.1
2026年1月末	23,908	4.7	45,980.66	4.7	94.2	1.7	4.0
2月末	25,224	10.5	48,548.18	10.5	93.6	2.1	4.3
3月末	23,896	4.7	46,005.32	4.7	92.4	3.8	4.3
4月末	24,632	7.9	47,271.67	7.6	92.4	2.9	4.5
(期 末)							
2026年5月25日	24,567	7.6	47,072.71	7.2	92.8	2.6	4.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

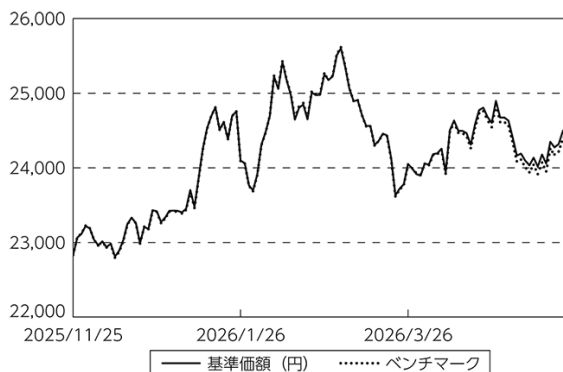
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.2%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇しました。
- ・為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークであるS & P 500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式(先物・不動産投資信託証券(REIT)を含む)を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造(動向)を、複数の要因(業種・通貨・企業規模など)に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは7.2%の上昇になったため、乖離は0.4%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因※によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※北米市場の決済制度の制約上、パフォーマンスを考慮して、一時的にベンチマークに連動するETFの組入を行うことがあります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月26日～2026年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(保 管 費 用)	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、24,184円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月26日～2026年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,536 (△4,293)	千アメリカドル 26,802 (△ 29)	百株 5,024	千アメリカドル 58,184

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	388	1	446
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1	196	8	878
	REALTY INCOME CORP	2	151	10	654
	小 計	5	736	20	1,978

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 9,703	百万円 9,346	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年11月26日～2026年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,352,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,282,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月26日～2026年5月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,775	百万円 1,556	% 41.2	百万円 9,161	百万円 8,526	% 93.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年5月25日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		350	459	4,013	637,829	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING		158	209	4,728	751,418	商業・専門サービス
AFLAC INC		416	367	4,326	687,602	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC		177	144	4,180	664,373	素材
BECTON DICKINSON AND CO		238	271	4,011	637,451	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD		162	129	4,239	673,717	保険
CATERPILLAR INC		87	53	4,680	743,720	資本財
COCA-COLA CO/THE		634	569	4,644	737,983	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP		288	228	4,382	696,408	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC		281	207	4,169	662,579	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO		562	520	4,715	749,344	家庭用品・パーソナル用品
TARGET CORP		477	322	4,048	643,281	生活必需品流通・小売り
DOVER CORP		267	193	4,056	644,689	資本財
EXXON MOBIL CORP		391	286	4,445	706,497	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO		345	293	4,010	637,282	資本財
ECOLAB INC		162	157	3,982	632,809	素材
NEXTERA ENERGY INC		542	469	4,161	661,261	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC		1,987	1,562	4,848	770,458	金融サービス
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC		154	177	4,110	653,137	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP		132	130	4,484	712,657	資本財
WW GRAINGER INC		46	36	4,536	720,969	資本財
GENUINE PARTS CO		337	370	3,623	575,801	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP		156	166	4,226	671,703	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS		177	157	3,961	629,531	資本財
JOHNSON & JOHNSON		232	188	4,411	701,060	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP		373	440	4,369	694,356	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC		184	169	3,644	579,188	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORP		144	141	3,981	632,687	消費者サービス
S&P GLOBAL INC		93	95	3,998	635,404	金融サービス
MEDTRONIC PLC		468	519	4,081	648,522	ヘルスケア機器・サービス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS		654	819	3,915	622,164	食品・飲料・タバコ
NUCOR CORP		328	204	4,747	754,411	素材
PEPSICO INC		293	274	4,138	657,587	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE		295	299	4,321	686,660	家庭用品・パーソナル用品
PPG INDUSTRIES INC		439	383	4,137	657,415	素材
PENTAIR PLC		410	473	3,539	562,522	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC		88	117	3,835	609,472	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		134	127	3,932	624,950	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC		648	558	4,269	678,433	資本財
SYSCO CORP		571	569	4,342	690,139	生活必需品流通・小売り
WALMART INC		419	328	3,951	627,870	生活必需品流通・小売り
CLOROX COMPANY		379	427	4,065	646,014	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC		440	393	4,271	678,764	公益事業
CINTAS CORP		232	241	4,177	663,786	商業・専門サービス
T ROWE PRICE GROUP INC		436	429	4,440	705,573	金融サービス
JM SMUCKER CO/THE		428	444	4,596	730,416	食品・飲料・タバコ

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末			業 種 等
			株数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株		百株	千アメリカドル	千円
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		725	609	4,726	751,083	食品・飲料・タバコ
EXPEDITORS INTL WASH INC		378	282	4,469	710,190	運輸
FASTENAL CO		1,054	931	4,093	650,518	資本財
CINCINNATI FINANCIAL CORP		288	255	4,299	683,232	保険
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC		353	231	4,039	641,892	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B		1,598	1,480	3,879	616,564	食品・飲料・タバコ
BROWN & BROWN INC		503	617	3,570	567,360	保険
HORMEL FOODS CORP		1,859	2,003	4,255	676,254	食品・飲料・タバコ
CHURCH & DWIGHT CO INC		509	456	4,396	698,633	家庭用品・パーソナル用品
EVERSOURCE ENERGY		614	637	4,460	708,768	公益事業
NORDSON CORP		191	150	4,365	693,738	資本財
ATMOS ENERGY CORP		253	232	4,138	657,625	公益事業
ALBEMARLE CORP		491	214	3,681	585,041	素材
ABBVIE INC		196	207	4,477	711,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		162	154	4,903	779,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SMITH (A. O.) CORP		658	655	3,752	596,314	資本財
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A		139	167	3,760	597,626	保険
AMCOR PLC		5,516	1,035	3,975	631,797	素材
LINDE PLC		99	86	4,453	707,667	素材
KENVUE INC		2,956	2,461	4,314	685,570	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株数・金額	34,788	28,006	277,770	44,140,560	
	銘柄数<比率>	66	66	—	<92.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ESSEX PROPERTY TRUST INC		16	16	4,653	739,494	1.6	
FEDERAL REALTY INVS TRUST		44	38	4,587	729,057	1.5	
REALTY INCOME CORP		74	66	4,125	655,643	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	135	121	13,367	2,124,194		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.5% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国			百万円	百万円
株式先物取引	SP EMINI		1,249	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,140,560	91.1
投資証券	2,124,194	4.4
コール・ローン等、その他	2,172,491	4.5
投資信託財産総額	48,437,245	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（48,426,303千円）の投資信託財産総額（48,437,245千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.91円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,386,677,881
コール・ローン等	903,817,814
株式(評価額)	44,140,560,006
投資証券(評価額)	2,124,194,957
未収入金	1,962,357,140
未収配当金	72,105,180
未収利息	208
差入委託証拠金	183,642,576
(B) 負債	1,822,059,123
未払金	949,723,047
未払解約金	872,336,076
(C) 純資産総額(A－B)	47,564,618,758
元本	19,360,957,897
次期繰越損益金	28,203,660,861
(D) 受益権総口数	19,360,957,897口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,567円

<注記事項>

①期首元本額 21,702,172,322円
期中追加設定元本額 1,724,209,633円
期中一部解約元本額 4,065,424,058円
また、1口当たり純資産額は、期末24,567円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド<為替ヘッジなし>	12,591,791,427円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジなし）	4,597,971,594円
三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスファンド<為替ヘッジあり>	1,338,511,590円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）	832,683,286円
合計	19,360,957,897円

○損益の状況 (2025年11月26日～2026年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	578,713,477
受取配当金	562,120,327
受取利息	16,801,023
支払利息	△ 207,873
(B) 有価証券売買損益	3,002,355,554
売買益	5,645,741,750
売買損	△ 2,643,386,196
(C) 先物取引等取引損益	142,566,837
取引益	191,544,854
取引損	△ 48,978,017
(D) 保管費用等	△ 1,089,829
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	3,722,546,039
(F) 前期繰越損益金	27,846,543,504
(G) 追加信託差損益金	2,378,129,267
(H) 解約差損益金	△ 5,743,557,949
(I) 計(E＋F＋G＋H)	28,203,660,861
次期繰越損益金(I)	28,203,660,861

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)